



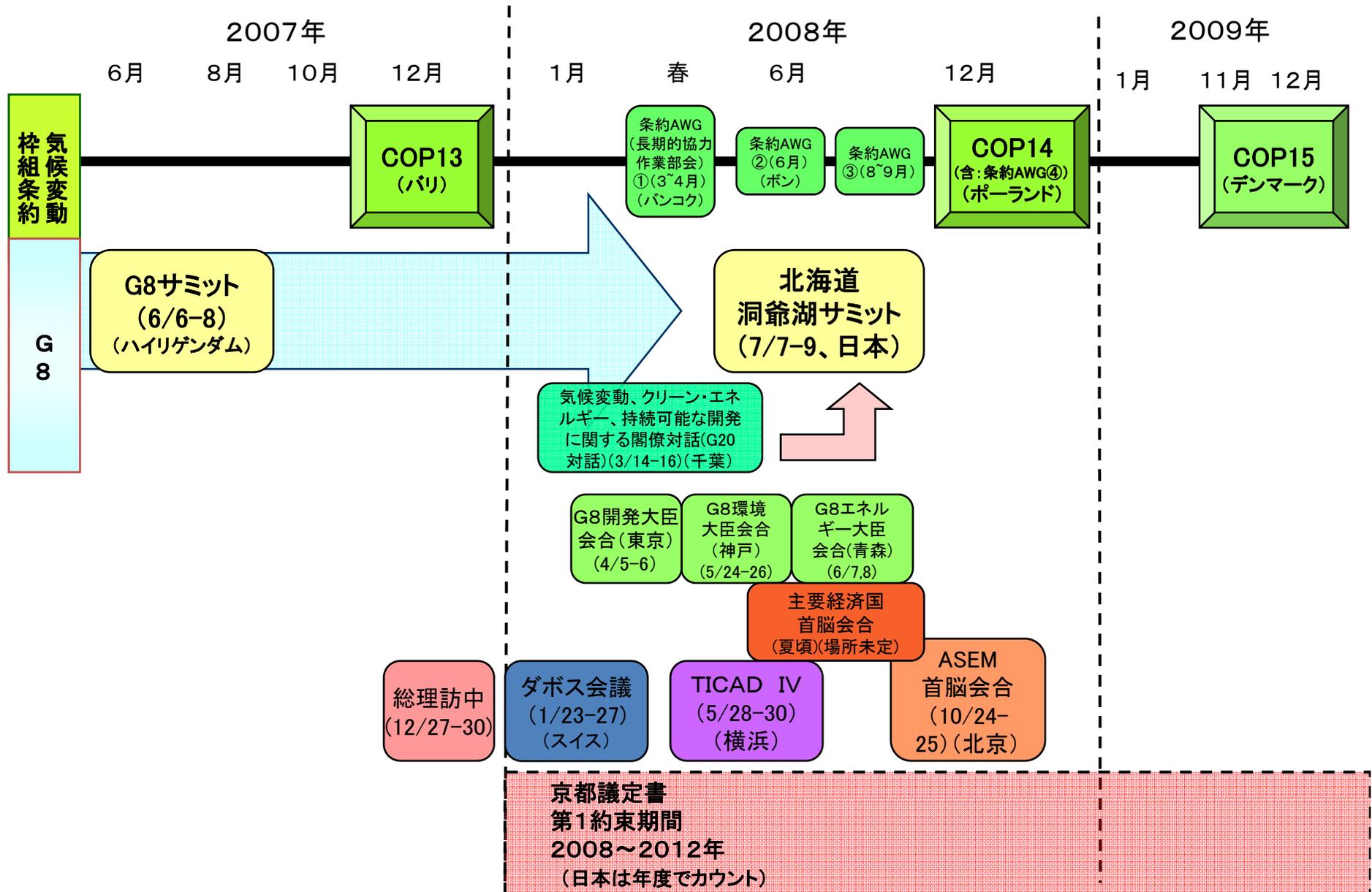
# 国際会議の結果等について

# 気候変動が主要な議題となる今後の外交日程



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



# ダボス会議の結果の概要

(平成20年1月)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

## ダボス会議で「クールアース50」推進のための「クールアース推進構想」を表明

### ☆ポスト京都フレームワーク

- ①世界の排出量を10～20年の間にピークアウト、2050年には少なくとも半減。  
そのための方策を国連に検討するよう要請。
- ②主要排出国とともに国別総量削減目標を掲げてGHG削減に取り組む。
- ③目標の設定に当たっては、削減可能量を積み上げ、削減負担の公平さを確保。

### ☆国際環境協力:

- ①世界全体で2020年までに30%のエネルギー効率を改善する目標を世界で共有
- ②100億ドル規模の新たな資金メカニズム(クールアース・パートナーシップ)を構築し、途上国の温暖化対策を支援。

### ☆イノベーション:

- ①革新技術の開発と低炭素社会への転換。
- ②環境・エネルギー分野の研究開発投資として、今後5年間に300億ドル程度の資金を投入。

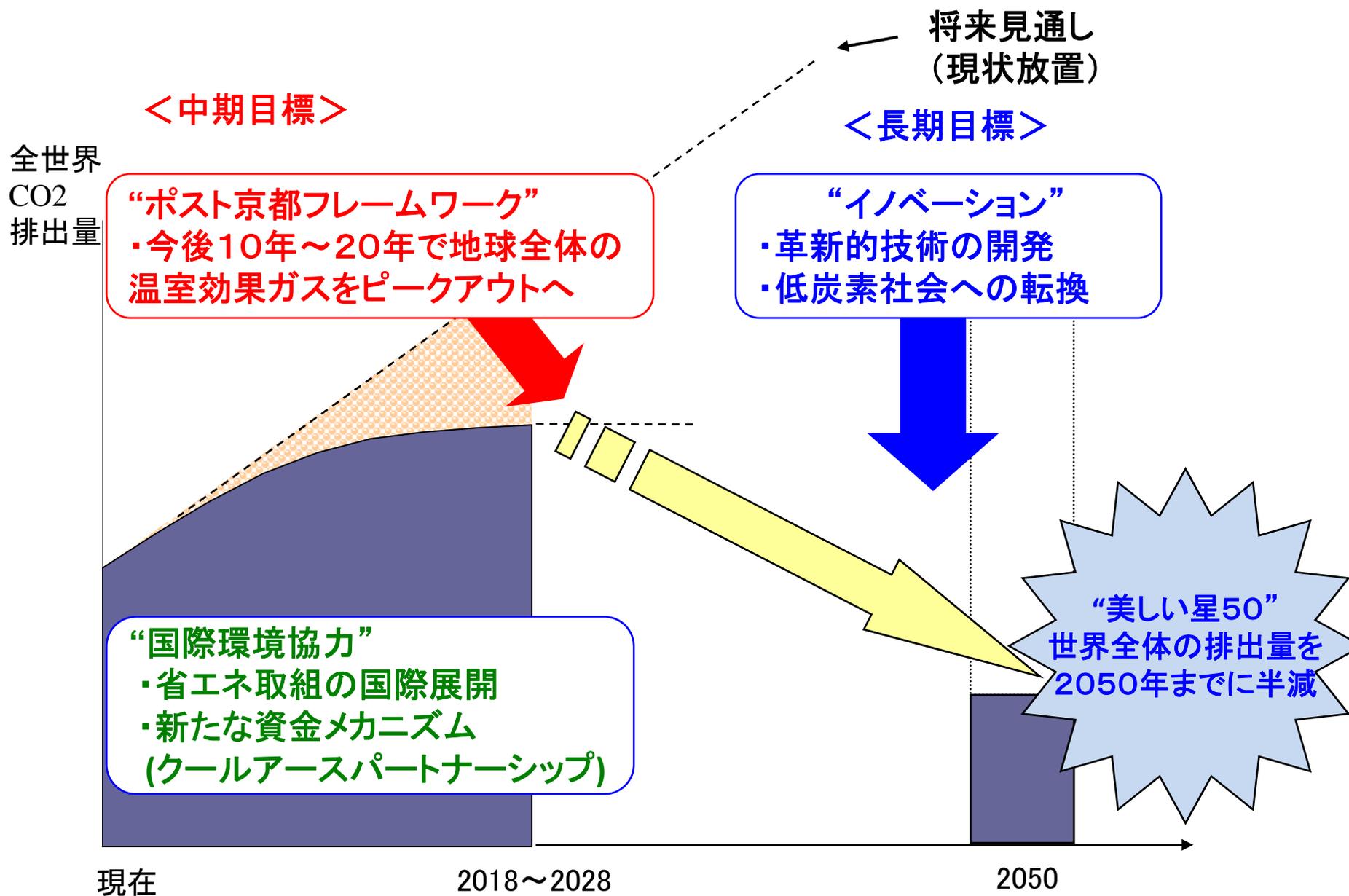
# クールアース推進構想：日本は国別総量目標

気候変動ファクトシート(福田総理ダボス会議講演資料)(平成20年1月26日)より



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



# 第4回グレンイーグルズ対話(G20対話)in千葉



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

## G20対話とは

2005年のG8グレンイーグルズ・サミット(英国)における合意に基づく。

世界の主要20ヶ国(世界全体の排出量の約8割)及び世銀・IEA等からなる**気候変動の対話を開始**。環境、エネルギー担当閣僚間で行うG8の気候変動プロセス。

2008年のG8日本サミットで結果を報告

2005年

7月 **英国(グレンイーグルズ)サミット**

11月 **第1回 対話(英国)**  
2006年

7月 G8ロシア(サンクトペテルブルグ)サミット

10月 **第2回 対話(メキシコ)**  
2007年

6月 **ドイツ(ハイリゲンダム)サミット**

9月 **第3回 対話(ドイツ)**

2008年

3月 **第4回 対話(千葉)**

5月 G8環境大臣会合(神戸)

7月 **北海道洞爺湖サミット**

## 第4回対話の結果概要

○2008年3月14～16日、千葉市幕張において開催。

○G8及び中国、インド、ブラジル等の主要排出国(21カ国・地域)の環境、エネルギー担当大臣等、世銀、IEA等の国際機関、産業界、NGO/NPO等の代表など約200名が参加

○オープニングセッションにおいて、ブレア前英国首相から将来枠組みの考え方についてスピーチ。

○「技術」、「資金及び投資」、「2013年以降の枠組み(将来枠組み)のあり方」に焦点を当てて議論。

○率直かつ示唆に富んだ意見交換が行われ、今後の気候変動に関する交渉を進めていく上での相互理解が深まった。

# 気候変動に関する日中共同声明（概要）

（平成20年5月7日）



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

- 双方は2007年4月に署名した「環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」の基礎に立ち、両国の戦略的互惠関係を実際の行動へと移すべく、気候変動におけるパートナーシップを樹立する。
- 日本側が世界全体で温室効果ガス排出量を現状に比して2050年には少なくとも半減する長期目標を示し、これに対して中国側が留意し、各国と共に枠組条約の究極目的を実現させる方法及び措置を中国側としても検討していくことを表明。
- 日本側は6%目標の実現及び2013年以降の国別総量目標設定を改めて表明。中国側は「気候変動国家計画」の実施、世界の気候保護のための新たな貢献を表明。
- 双方はバリ・ロードマップで確認した、現在、2012年まで及び2013年以降の実効的なプロセス及び枠組を強化する交渉に積極的に参加することで、2009年末のコペンハーゲン会合において結果を出すとの共通認識に達した。
- セクター別アプローチにつき、中国側は、排出削減指標又は行動を実施する重要な手段であると表明し、双方はその役割につき更に検討を進めることを表明。
- 双方は汚染防止及び気候変動に対処する措置のコベネフィットを認識し、研究及び協力を強化する。
- 双方は適応に関する研究及び分析等、キャパシティ・ビルディング、国民意識の向上、人的交流及び研修等につき協力。
- 中国側は、日本の「クールアースパートナーシップ」を評価。日本側は、「中国気候変動国家計画」の実施の促進等の中国側の関連活動を支援する用意を表明。